



第1回専門調査会(令和3年8月)以降の取組



内閣府地方創生推進事務局

令和4年2月9日

①これまでのスケジュール



令和2年

9月1日 改正国家戦略特区法 施行

10月30日 国家戦略特区基本方針 改正 (スーパーシティ区域の指定基準策定)

12月25日 スーパーシティ提案の公募開始

令和3年

4月16日 提案締め切り(31の地方公共団体から提案)

5月中 地方公共団体から提案内容についてのヒアリング

8月6日 スーパーシティの区域指定に関する専門調査会(第1回)

8月24日 地方公共団体に対し、規制改革などの再提案の検討を要請

10月15日 再提案の締め切り

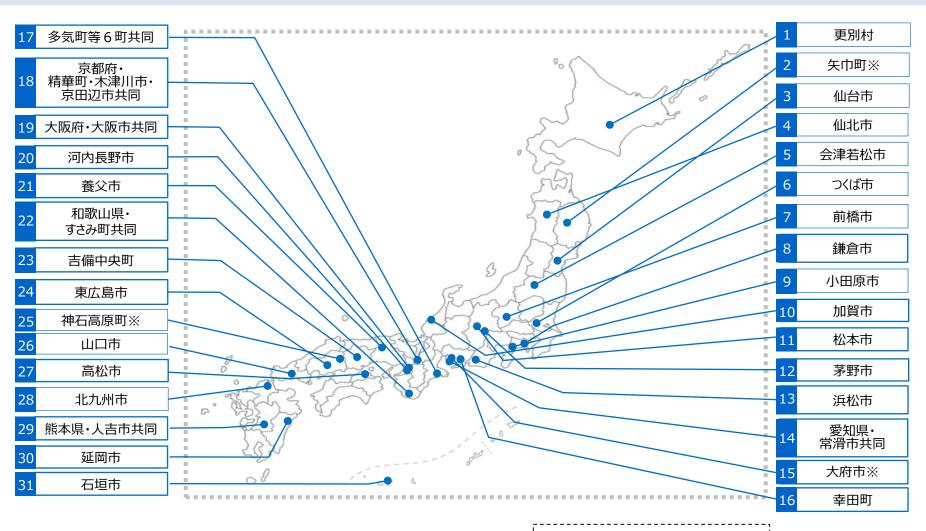
~1月 国家戦略特区ワーキンググループ (規制改革の提案の具体化、各省調整等)

2月9日(★日) スーパーシティの区域指定に関する専門調査会(第2回)

②スーパーシティの応募団体



令和3年4月、31の地方公共団体からスーパーシティの提案。 同年10月、うち、28の地方公共団体から、規制改革などの再提案。



③地方公共団体からの主な規制改革の提案内容(1/5)

	4月提案	10月再提案
更別村	①村民ボランティアによる移動サービス提供に係る自家用有償運送等の特例 ②心肺突然死等の予防のため、ウェアラブル端末の医療機器としての使用を 認める ③ソーシャルベンチャーによる有価証券を原資としたデジタル通貨の発行	④村民個人を運送主体とした有償運送の実施⑤サブスクリプションでのオンライン診療の提供⑥生活ハンズフリー(マイナンバーカードの公的個人認証と同等の生体認証サービスの構築)
仙台市	①移動車両内での廃棄物処理とエネルギー生成 ②一人で複数のロボット・ドローンを遠隔監視 ③国立大学法人による自治体、民間企業等との共同出資による事業実施	④ゲノム情報の研究利用に係る個人情報保護の特例 ⑤マイナンバーを活用した労務管理 ⑥外国人留学生の起業促進のための出資金等の要件緩和
仙北市	①薬剤師が薬局以外の場所からオンライン服薬指導を行えるようにする ②相乗りタクシー ③ドローンの有人地帯における目視外飛行(レベル4)の許可・承認手続 を不要にする	④携帯電話の電波を活用したドローンの自動航行 ⑤ボランティアツーリズムについて、労働者派遣法の日雇い派遣禁止の適用 除外等
会津若松市	①AIによる診断行為の明確化、医療広告規制の基準の明確化、最適な 医師のレコメンド実施等 ②一般社団法人によるデジタル通貨の発行 ③公職選挙におけるインターネット投票の実施	④看護師・薬剤師の権限拡張 ⑤薬局のDX(地域全体での処方箋応需、調剤・配送・指導の分業・最適 化) ⑥マイナンバーを3分野(社会保障、税、災害対策)以外で幅広く活用
つくば市	①公職選挙におけるインターネット投票の実施 ②搭乗型・荷物搬送ロボットの公道自動走行、人とロボットが共存する空間 の創出 ③イノベーション・研究開発促進のための国有財産の活用、物品等の調達 手続の緩和	④マイナンバーを活用した健康関連データの情報連携 ⑤転院搬送に係る救急隊編成の見直し ⑥外国人起業家の創業活動期間の延長、外国人研究者の資格外活動 許可の撤廃
前橋市	①小・中・高の修業年限(6・3・3)の撤廃 ②「まえばしID」(前橋市の地域住民ID)の活用、公職選挙におけるインターネット投票の実施 ③「まえばしモバイル」の導入に向けた基地局の通信線電力等に関する特例	④マイナンバーカードと「まえばしID(スマートフォン発行の認定電子証明書)」の紐づけによる確定申告等の実施 ⑤教育における履修主義から修得主義への転換 ⑥緊急時の救急救命行為においてAIの診断に基づく医療行為を一部許容する
鎌倉市	①一般道路におけるロードプライシング導入に向けた新制度創設 ②土地区画整理事業における道路、公園等の基準緩和等 ③ドローンによる配送整備網の構築	④ロードプライシング導入に向けた道路法の特例措置 ⑤周辺の水路整備と合わせた中層木造建築物の耐火要件の緩和 ⑥分散型サービス付き高齢者向け住宅の資格者常駐拠点の距離要件等の 緩和

③地方公共団体からの主な規制改革の提案内容(2/5)

	4月提案	10月再提案
小田原市	①デジタル人材を教員として配置するため、デジタル科目を指導する教員は 免許不要とする ②農地での太陽光発電促進のための農地転用制限緩和 ③EVカーシェアリング施設の容積率参入対象からの除外	④電気・水道・ガス利用データの使途拡大とマイナンバー連携 ⑤ゼロカーボンタウンのための建築規制・交通規制の特例 ⑥銀行の副業としての環境関連事業の解禁
加賀市	①都市のDX化への都市計画税充当、地域公共交通等での旅館送迎バスや運転手の活用 ②「e-加賀市民」(仮想市民ID制度)に対する転入手続、バス料金、空き家取引の特例等 ③公職選挙におけるインターネット投票の実施	④マイナンバーの利用範囲を交通・教育分野に拡大(通院時の高齢者等の運賃割引、子どもの見守りサポート) ⑤高度人材誘致のためのスタートアップビザの在留期間の延長 ⑥「医療版」情報銀行の制度構築
松本市	①診療所の代替的機能を担う「移動診療車」の導入 ②再エネ普及に向けた緊急時バイパス電線の平時使用拡大 ③蓄電池からの売電、電気自動車から建物への出力制限緩和	④マイナンバーカード交付時の本人確認のオンライン化⑤マイナンバーカード券面からの性別記載の削除⑥整骨院等でのマイナンバーカードの健康保険証利用
茅野市	①在宅医療における看護師の特定行為の拡大 ②特定健診、日々の薬の処方等について、医師の承認の下、AIによる一部 業務の代行を認める ③タクシーによる貨客混載運送での医薬品配送	④医師が関与しない形でのAIによるワクチンの自動問診⑤医師の判断プロセスをトレースしたAIの下での薬剤師による薬の処方量調節⑥かかりつけ薬剤師によるチャットでのオンライン服薬指導
浜松市	①民間事業者が健康づくり支援業務を行う場合の医師による指導・助言の 文書の電子化容認 ②ドローン、タクシー、自家用車を活用した地域の新たな配送プラットフォーム の構築 ③農地上での低空ドローン飛行に係る許可手続免除	④巡回診療の実施に係る日数制限の緩和 ⑤自家用車を活用した配送、自家用有償旅客運送の実施主体の拡大・ 地域制限の撤廃 ⑥ドローン製造に係る規制対象となる総重量の見直し
愛知県 •常滑市共同	①複数事業者による同一車両の利用容認、乗合バス・貸切バスの区分廃止、貨客混載営業等 ②「空飛ぶクルマ」の飛行試験の包括認定制度の創設 ③低圧水素への付臭義務の廃止、LNG・LPGと水素の混合気体に対する 基準の新設等	④自動運転車両の緊急事態の発生時にかけつける警備会社等の車両を 緊急自動車に指定
幸田町	①市街化調整区域の農地における市街地開発 ②都市公園内での防災用宿泊施設の整備 ③自動運転バスのサービス実装のための遠隔監視者の免許要件の緩和、 完全キャッシュレス化 4	④都市公園へのコンテナハウス等宿泊施設の設置、コンテナハウス・トレーラー ハウスの平常時仮設住宅等利用

③地方公共団体からの主な規制改革の提案内容(3/5)

	4月提案	10月再提案
多気町等 6 町共同	① (医療サービス用の) 多目的車両における車内でのオンライン診療の実施 ② (医療サービス用の) 多目的車両を使った医薬品の配送、受け渡しを認める ③ 避難シミュレーションを活用した大規模木造建築物の建築許可、耕作放棄地の林業活用	④研修を受けた一般住民による医療行為の実施 ⑤ 6 町共同の行政デジタルプラットフォーム整備のための包括的な業務委託 スキームの構築
京都府·精華 町·木津川 市·京田辺市 共同	①医療データの取得・活用に係る医療機関等が行う本人通知等の手続義務の要件緩和 ②海外日本人研究者への研究助成の柔軟化 ③自動バレーパーキングシステムを利用する車両の公道走行に関する規制 緩和	④次世代医療基盤法に係る医療機関等が個別に患者に行う本人同意 手続の緩和(①の具体化)
大阪府 ·大阪市共同	①万博会場アクセスや万博後の観光・ビジネス展開を見据えた「空飛ぶクルマ」の実現 ②夢洲開発時のAIによる気象予測、自動運転バスによる貨客混載運送、 ドローン活用 ③うめきた2期の公園におけるローカル5Gを活用した未来型サービスの提供	④英語による医師・看護師試験の実施、海外の医師による遠隔診療の 実施、海外既承認(国内未承認)薬の処方の実施 ⑤疾病リスク減少効果に関する食品表示 ⑥「空飛ぶクルマ」のルール整備
河内長野市	①オンライン診療に通院診療と同等の診療報酬点数を認める ②団地内の地域低速モビリティサービス提供のためのエリア限定の運転免許の創設等 ③ドローンレベル4を想定した包括的な飛行許可制度の創設	④第一種低層住居専用地域における用途規制、公園施設の建ペい率の 緩和 ⑤有償ボランティアへの地域ポイントによる対価支払い ⑥診療所・自宅以外の場所での遠隔診療の容認
養父市	①腕時計型マイナンバーカードを実現するため、今後搭載が見込まれる各種個人証明に係るあらゆる法律等を緩和 ②腕時計型マイナンバーカード等の各種先端的サービスを有効に活用・運用するためのデータ連携に係る規制緩和	③マイナンバーカードの一部機能を搭載したウェアラブル端末の実現(マイナンバーカードの形状、発行主体の特例等) ④やぶビジネスバレーの実現(未成年者に対する制約(登記できない、 深夜労働制限など)の緩和)
和歌山県・すさみ町共同	①家庭で調理した料理を客に提供するための調理場の営業許可に係る施設基準の緩和 ②自動運転バスの完全キャッシュレス化 ③ワーケーション促進のための時間単位の年次有給休暇の取得日数制限の 緩和	④食品衛生法の施設基準の特例 ⑤自家用有償旅客運送制度の運賃制限の改革 ⑥ワーケーションにおける労働時間通算規定等の緩和

③地方公共団体からの主な規制改革の提案内容(4/5)

	4月提案	10月再提案
吉備中央町	①救急救命士による実施可能な処置・権限の拡大 ②画像解析AIによる遠隔リハビリ提供に係る薬機法承認と保険適用、 リハビリ回数の制限緩和 ③妊婦検診時のエピゲノム情報等を活用した予防医療について混合診療を 認める	④病院に搬送されるまでの間の救急救命士の権限・役割の拡大による救急体制の充実 ⑤子どもの健康情報のデジタル化と一元管理(マイナンバーの利用範囲の拡大) ⑥妊婦健診を踏まえた予防医療との混合診療
東広島市	①行政手続代行サービス(免許証等の申請書類の書面手続の簡略化) ②レベル4自動運転のための法整備 ③次世代型学園都市建設のための新たな市街地開発に係る土地利用 規制の緩和	④国立大学法人の収益事業範囲の拡大、信託方式での収益事業認可 ⑤水素ステーション建設に係る貯蔵量制限、保安管理基準、用途規制の 緩和 ⑥ソーラーカーポートの建築確認申請の緩和
山口市	①地域デジタルIDのマイナンバーとの紐づけ(生体認証、口座情報との連携による支払い管理) ②地域内限定での運転に係る二種免許の緩和 ③大学における遠隔授業により取得できる単位数の上限緩和	④中山間地域限定の移動手段の確保に向けた規制改革 ⑤デジタル化による中山間型地域包括支援体制の構築に向けた規制改革
高松市	①タクシーの相乗り規制の緩和、ダイナミックプライシングの実現 ②民間主体による、IoTデータ、インフラデータ等を活用した水害予測の実施 ③複数の公共交通機関の運賃等の一元管理のための手続迅速化・簡素 化	④バタクス(タクシー運賃のダイナミックプライシングなど) ⑤逃げ遅れゼロ(市町村による洪水予報の実施) ⑥高松版ベースレジストリ(都市公園台帳の保管義務の緩和)
北九州市	①産業廃棄物を運搬業者に引き渡す際の電子マニフェスト登録の「現場立会」 義務の緩和 ②インフラ点検ロボットに係る高速PLCの屋外利用に関する緩和 ③太陽光発電設備に係るJ-クレジット制度の改善	④都市公園における太陽光発電施設の設置 ⑤高い日本語能力を有する留学生の就職に関する在留資格の規制改革
熊本県・ 人吉市共同	①防災アラート用照明等の河川区域内への設置の基準明確化 ②大容量蓄電池から系統線への逆潮流等を認める ③地域通貨の2次流通に係る資金移動事業者の登録等の要件緩和 6	④市が行う洪水予報に係る気象予報士の配置要件の緩和

③地方公共団体からの主な規制改革の提案内容(5/5)

	4月提案	10月再提案
延岡市	①学びの個別最適化のための学校教育法の標準授業時数等の柔軟化 ②遠隔授業における教員免許保持者の同席要件の緩和 ③市の教育委員会による特別教員免許の発行	④診断目的で個人の行動履歴やバイタルデータ等を収集する家電等の医療機器申請を不要とする ⑤バイタルデータの収集・分析により児童生徒の体調の変化や心の不調を早期に把握し対策可能にするための規制改革
石垣市	①スポーツ系のインターナショナルスクールの9月入学・6月卒業、柔軟なカリキュラム設定 ②新たなビジネス技能訓練校による外国人向け技能訓練の実施、国内での就労促進 ③民間事業者による上下水道の一体的管理運営のための公共下水道の管理主体の緩和	④植物由来エクソソーム創薬 ⑤鉱石由来の水素の保管・供給に関する基準整備 ⑥エンタメ人材の育成や新たな芸術文化の創出のための著作権法の緩和

[※]昨年10月に再提案がなかった矢巾町、大府市及び神石高原町を除く。

④28の地方公共団体からの規制改革などの再提案と 国家戦略特区ワーキンググループによる助言

地方公共団体名	主な規制改革の再提案の内容	国家戦略特区ワーキンググループによる規制改革の提案の具体化のための助言
	①村民個人を運送主体とした有償運送の実施	①一般的な白タク事業を単に認めるというのは難しい。自家用有償運送を行いたいという整理の方が議論が進む可能性が高いと考えられ、その場合にどのような主体が行い、どのように対価を収受するか、どのように安全を確保するか等、実施したい事業の内容を具体化した上で、現行の自家用有償運送で実施できない事項の規制改革提案をまとめる方がよい。
更別村	②サブスクリプションでのオンライン診療の提供	②オンライン診療を行う場所は原則的には医療機関とされているが、それ以外の場所でも一定の条件を満たせば可能であるため、夜間、休日などを含め、実際の利用シーンを具体化し、検討するとよいのではないか。その際、診療報酬の対象も整理したほうがよい。現状でも、医療相談であれば、サブスクリプションのようなサービス形態は可能である。仮に、処方指示や検査指示をしたいのであれば、選定療養において、出来高払いではなく、包括的な支払いを認めるよう提案することもあり得るのではないか。
	③生活ハンズフリー(マイナンバーカードの公的個人認証と同等の生体認証サービスの構築)	③「生活ハンズフリー」のために生体認証等により実施したいサービスの内容と村民に対する同意取得方法などを具体化した上で、その実現には何の規制が問題となるのか明確にしたほうがよい。
	①ゲノム情報の研究利用に係る個人情報保護の特例	①ゲノム情報の研究利用については、海外の事例も調べ、提案内容を具体化していけばよいのではないか。 一塩基多形(SNP)に関する個人識別符号に係る現行の40個という基準の緩和については、どのように緩和すべきか、その根拠は何かなど具体的に提案してはどうか。
仙台市	②マイナンバーを活用した労務管理	②マイナンバーを活用した労務管理について、マイナンバー法の対象拡大を目指すには、具体的に何をして、 どのような効果をあげていくのか、説得的な説明が必要となる。
	③外国人留学生の起業促進のための出資金等の要件緩和	③「外国人留学生の起業促進のための出資金等の要件緩和」については、東北大学卒など仙台市独自に学歴要件をつけるのであれば、未熟練労働者が入国してくる心配もないため、良い提案ではないか。
会津若松市	①看護師・薬剤師の権限拡張	①「看護師・薬剤師の権限拡張」は、どのような場合に、どのような措置を行うのか、安全担保措置はどうするのか、責任、研修、試験などを含め、かなり具体的に検討しなければ厚生労働省とは議論が進まない。
	②薬局のDX(地域全体での処方箋応需、調剤・配送・指導の分業・ 最適化)	②「薬局のDX」は、薬剤師などの事業者と具体的なスキームを検討し、提示する必要がある。リフィルについては、医師会の了解がポイントであり、具体的にどのような薬でするのか検討しなければならない。
	③マイナンバーに関する規制改革(マイナンバーを3分野(社会保障、税、災害対策)以外で幅広く活用)	③「マイナンバーに関する規制改革」は、一気に全体に適用範囲を広げるよりは、個別具体的な手続き等から検討を詰め、範囲を広げていくような進め方が現実的である。

地方公共団体名	主な規制改革の再提案の内容	国家戦略特区ワーキンググループによる規制改革の提案の具体化のための助言
	①マイナンバーを活用した健康関連データの情報連携	①「マイナンバーを活用した健康関連データの情報連携」については、情報の適正な利用を担保するためのガバナンス体制について、検討してみてはどうか。
つくば市	②転院搬送に係る救急隊編成の見直し	②「転院搬送に係る救急隊編成の見直し」については、医師・看護師が遠隔監視できる場合と、救急車に同乗せざるを得ない場合に分け、具体的なケースを掘り下げて検討してみてはどうか。
	③外国人起業家の創業活動期間の延長、外国人研究者の資格外 活動許可の撤廃	③「外国人起業家の創業活動期間の延長、外国人研究者の資格外活動許可の撤廃」については、新たに大卒等の学歴要件を付加するなど、つくば市独自の付加的な条件について検討してみてはどうか。
前橋市	①マイナンバーカードと「まえばしID(スマートフォン発行の認定電子証明書)」の紐づけによる確定申告等の実施	①「マイナンバーカードとまえばしIDの紐づけを行うことができない」という点について、具体的に、何と何とを紐づけ、それが何の規制によって出来ないのか明確化したほうがよい。マイナンバーや特定個人情報の第三者提供の拡大等を提案するのであれば、その目的、提供内容、提供先などを具体化したほうがよい。電子署名法上の認定証明書を公的個人認証と同等扱いとすべきとの提案は、我が国の電子証明書の在り方に関わる内容となるため、現行の公的個人認証制度の課題などを整理しつつ、実施する事業の内容、必要となる規制
	②教育における履修主義から修得主義への転換(教科ごと、学年ごとに定められた授業時数について、時間単位ではなく修得状況をベースとしたカリキュラム編成を可能とする)	改革措置について、具体化したほうがよい。 ②思い切った提案であるが、文部科学省の回答にもあるとおり、具体的な内容を特定しなければ議論が進展しないため、事業の実施場所・実施者・対象者、スキームなどを具体化した上で、まずは絞られた範囲から特例措置を検討するほうが現実的ではないか。
	③緊急時の救急救命行為においてAIの診断に基づく医療行為を一部許容する	③医師がAIを判断材料として用いることは可能だが、医師の代わりにAIが判断することを認めてほしいという 提案であれば、その実現には、AIに医師と同等以上の判断ができるというエビデンスを示すことが必要であ る。
	①ロードプライシング導入に向けた道路法の特例措置	①ロードプライシングで得られた収入の帰属先や使途を明確化した上で、道路法第25条の特例とする方向で
鎌倉市	②周辺の水路整備と合わせた中層木造建築物の耐火要件の緩和	整理してみてはどうか。全国的な交通ネットワークへの影響について整理できれば、国家戦略特区として十分 馴染む。交通渋滞緩和を目的としていながら、課金対象者から鎌倉市民を外す理由が判然としない。市民か どうかを問わず、全流入車両に対して課金した上で、市民には後から市の財源で補助するなどの検討も含め
	③分散型サービス付き高齢者向け住宅の資格者常駐拠点の距離要件等の緩和	て、課金対象者設定の理由付けが必要である。
	①電気・水道・ガス利用データの使途拡大とマイナンバー連携	①「電気・水道・ガス利用データの使途拡大とマイナンバー連携」については、データの有用性と利用方法など を具体的に示す必要がある。また、スマートメーター設置に係る費用負担についても検討が必要。
小田原市	②ゼロカーボンタウンのための建築規制・交通規制の特例	②ゼロカーボンタウンに係る容積率など建築規制の緩和については、単なるインセンティブ付与という理由ではなく、この町では交通のインフラ負荷は発生しないから容積率は緩和できるとか、ZEH・ZEBはこういったものだから接道義務は緩和できるなど、具体的な理屈付けが必要。
	③銀行の副業としての環境関連事業の解禁	③令和3年の銀行法改正で措置できる部分と、できない部分を明確化した上で、法令改正が必要なのか、ガイドライン・指針等の解釈の明確化で足りるのか整理する必要がある。

地方公共団体名	主な規制改革の再提案の内容	国家戦略特区ワーキンググループによる規制改革の提案の具体化のための助言
加賀市	①マイナンバーの利用範囲を交通・教育分野に拡大(通院時の高齢者等の運賃割引、子どもの見守りサポート)	
	②高度人材誘致のためのスタートアップビザの在留期間の延長	① 教育情報のデータ連携を進めるためには、必要となるデータセットを整理していく必要がある。教育分野におけるマイナンバーとの紐づけは、実証実験など初期段階から必要なのか、将来的に広げていったときに必要なのかを整理し、規制改革を提案したほうがよいのではないか。マイナンバーとの紐づけは、個々の自治体が条例で措置することも可能だが、その場合、自治体により運用がばらつき、かつての個人情報保護条例2000個問題のような問題も生じると主張できるのではないか。
	③「医療版」情報銀行の制度構築	
	①マイナンバーカード交付時の本人確認のオンライン化	
松本市	②マイナンバーカード券面からの性別記載の削除	①から③まで 医療分野の情報連携については、どのような患者に、どのようなプロセスで利用していくかなど、具体的なユースケースを整理する必要がある。
	③整骨院等でのマイナンバーカードの健康保険証利用	
	①医師が関与しない形でのAIによるワクチンの自動問診	①AIについては、ディープラーニングを行うAIか、事前にプロセスを設定したアルゴリズムAIなのか、AIの種類の明確化が必要。ディープラーニングのAIの場合は、判断結果に幅ができるため、導入に当たっての論点も多くなり、調整に時間を要する可能性が高い。
茅野市	②医師の判断プロセスをトレースしたAIの下での薬剤師による薬の処方量調節	②「医師の判断プロセスをトレースしたAIの下での薬剤師による薬の処方量調節」については、現行制度でできる医師の包括的指示の範囲内で薬剤師が薬の処方量を調節することと、今回の提案は本質的に何が異なるか明確化する必要がある。
	③かかりつけ薬剤師によるチャットでのオンライン服薬指導	③「かかりつけ薬剤師によるチャットでのオンライン服薬指導」については、具体的なモデルケースを提示する必要がある。服薬指導だけでなく、医者によるチャットでのオンライン診療も、提案内容に追加してはどうか。
浜松市	①巡回診療の実施に係る日数制限の緩和	①「巡回診療の実施に係る日数制限の緩和」については、診療報酬上の取扱いも整理するなど、提案内容の 具体化・明確化を図るべき。
	②自家用車を活用した配送、自家用有償旅客運送の実施主体の拡大・地域制限の撤廃	②「自家用車を活用した配送」については、コンビニ店主による荷物配送のように、貨物自動車運送事業法の 適用外と整理できる可能性もあるため、まずは運送形態を具体化し、国土交通省と相談してみてはどうか。 「自家用有償旅客運送の地域制限の撤廃」については、交通空白地帯以外に拡大したいのであれば、具体的
	③ドローン製造に係る規制対象となる総重量の見直し	な地域やそこでの問題点を整理することが必要。

地方公共団体名	主な規制改革の再提案の内容	国家戦略特区ワーキンググループによる規制改革の提案の具体化のための助言
愛知県·常滑市 共同	①自動運転車両の緊急事態の発生時にかけつける警備会社等の 車両を緊急自動車に指定	①そもそも警察から求められた場合に警備会社等の車両が出動すること、加えて、自動運転車両を警察が動かすことは技術的に難しいことから、警察の車両が行けばよいという回答は不十分、ということを主張すべきではないか。
幸田町	①都市公園へのコンテナハウス等宿泊施設の設置、コンテナハウス・トレーラーハウスの平常時仮設住宅等利用	①都市公園に平常時からコンテナハウス等宿泊施設を設置する提案については、国土交通省の回答にもあるとおり、公園管理者の判断によるものであるため、町内でよく検討してほしい。本提案が南海トラフに備えたものだとすると、仮設建築物を設置する場所が他に確保できないなど、合理的な説明が必要である。
夕气吹笠~吹井 豆	①研修を受けた一般住民による医療行為の実施	①どのような研修を受けた住民や介護士が、どのような医療機器を用い、どのような医行為を行うのか、まず
多気町等6町共同	②6町共同の行政デジタルプラットフォーム整備のための包括的な 業務委託スキームの構築	は提案内容の明確化が必要。
	①英語による医師・看護師試験の実施、海外の医師による遠隔診療の実施、海外既承認(国内未承認)薬の処方の実施	①「英語による医師・看護師試験の実施」については、例えば、大阪では、アジア系の外国人が多いため、既存の英米仏星との二国間協定に基づく外国人医師の受入れ措置等では不十分であるとの理屈を整理することが必要。一方、「海外の医師による遠隔診療の実施」は、整理すべき課題も多く、二国間協定をベースに考えたほうがハードルは低いのではないか。
大阪府·大阪市 共同	②疾病リスク減少効果に関する食品表示	②「疾病リスク減少効果に関する食品表示」については、どのようなことをしたいのか具体的に示すとともに、 効果のエビデンスレベルの明確化、対象食品等の範囲の絞り込みをすると、所管省庁とも議論しやすい。
	③「空飛ぶクルマ」のルール整備	③「空飛ぶクルマのルール整備」については、現在、国土交通省を中心に関係省庁でルールを検討中なので、ルールについて具体的な提案をすればよい。例えば、大阪で先行的にルールを作り、それを実証し、その後、全国に適用、広げていくというアプローチが適している。
	①第一種低層住居専用地域における用途規制、公園施設の建ペい 率の緩和	①具体的な計画を作成した上で特定行政庁である大阪府へ相談し、提案実現の阻害要因を明らかにしてはどうか。建ペい率を30%まで緩和する提案については、公園管理者とよく相談してほしい。複数の公園を1の公園として建蔽率を算定する提案については、対象とする公園の近接性や設置する公園施設などを具体的に検討すれば面白い提案になるのではないか。
河内長野市	②有償ボランティアへの地域ポイントによる対価支払い	②有償ボランティアの対価を地域通貨・ポイントで支払うことについては、労働基準法の問題を指摘を含んでいるものと見受けられるが、規制改革推進会議や厚生労働省労働政策審議会労働条件分科会におけるペイロールカードの議論を踏まえて、提案内容をより具体的にしてみてはどうか。
	③診療所・自宅以外の場所での遠隔診療の容認	③患者が遠隔(オンライン)医療を受ける場所の条件として、療養生活を営むことができる場所、清潔かつ安全、プライバシーが保たれる場所等の条件があるが、これをクリアすれば患者の職場でも可能とされている。したがって、提案には遠隔(オンライン)診療の場所の具体化が必要である。また、特定多数の者に対し遠隔診療を行う場合には、診療所の届出が必要となる場合もあるので注意が必要。

地方公共団体名	主な規制改革の再提案の内容	国家戦略特区ワーキンググループによる規制改革の提案の具体化のための助言
	①マイナンバーカードの一部機能を搭載したウェアラブル端末の実現(マイナンバーカードの形状、発行主体の特例等)	①「マイナンバーカードの一部機能を搭載したウェアラブル端末の実現」については、そのメリットを明確にするとともに、マイナンバーカード情報のスマートフォン搭載の際の技術仕様も参考にセキュリティ対策などを検討すべき。
養父市	②やぶビジネスバレーの実現(未成年者に対する制約(登記できない、深夜労働制限など)の緩和)	②未成年者の法律行為は、民法上、親権者が許可を与えればできるため、親権者への啓蒙からはじめることが現実的ではないか。労基法の最低年齢や深夜業等の緩和は、子どもたちの健全な育成を阻害することがないことを前提に、具体的にどのような場合に、どのような条件下で認めるのか等、明確化する必要がある。
	①食品衛生法の施設基準の特例	①農家民宿で食品衛生法の施設基準を緩和しているのは営業場所の登録など管理体制を担保しているためで、一般の住宅での営業を管理する仕組みとセットで提案を検討したほうがよい。家主と客が飲食を共にする
和歌山県・すさみ町 共同	②自家用有償旅客運送制度の運賃制限の改革	という理由だけでは、衛生管理の手段として不十分であり、衛生管理のための何らかの措置は必要ではないか。営業規模が小さいからという理屈だけでは、食品衛生法の施設基準を緩和する理由にならないのではないか。 ②タクシー事業者も参画する形で、自家用有償運送事業をすればよいのではないか。自家用有償運送事業の
	③ワーケーションにおける労働時間通算規定等の緩和	運賃はタクシーの運賃より安く設定し、タクシーが営業中の時間に限っては、その運賃の差額を税や協力金の 名目で徴収し実質的は同一料金とするといった方法も検討してはどうか。
	①病院に搬送されるまでの間の救急救命士の権限・役割の拡大に よる救急体制の充実	①「病院に搬送されるまでの間の救急救命士の権限・役割の拡大による救急体制の充実」については、医療現場の実態に基づき、拡大すべき救急救命士の行為、安全担保措置まで提案内容が十分に具体化されており、速やかに厚生労働省など関係省庁と議論すべき。
吉備中央町	②予防接種情報、母子健康手帳情報など子どもの健康情報のデジタル化と一元管理(マイナンバーの利用範囲の拡大)	②「子どもの健康情報のデジタル化と一元管理」については、扱うべき情報に予防接種法の対象外の情報があるか、第三者提供の範囲などを具体化していくと、現行制度で対応が可能か否か明確になる。
	③妊婦健診を踏まえた予防医療との混合診療	③「妊婦健診を踏まえた予防医療との混合診療」については、「保険診療の対象がそもそもあるのか」などと言われないよう、対象とする診療の内容を具体化すべき。
山口市	①中山間地域限定の移動手段の確保に向けた規制改革	①運送事業者が貨物の運送に付随して旅客を運送することをベースとした提案では、運転免許を含め、新たな制度を一から検討することとなり、時間がかかり、実現のハードルも高くなる。そのため、提案内容のベースを旅客運送事業者による貨客混載、自家用有償運送事業の活用を前提に、これらの枠組みに対する規制改革提案に修正してみてはどうか。
	②デジタル化による中山間型地域包括支援体制の構築に向けた規制改革	②理学療法士に開業を認めても、医師や医療機関との連携は必ず必要となるので、理学療法士に指示を出す 医師や医療機関など、全体のスキームを検討する必要がある。また、訪問介護リハビリテーションの具体的な サービス内容も具体化が必要。

地方公共団体名	主な規制改革の再提案の内容	国家戦略特区ワーキンググループによる規制改革の提案の具体化のための助言
高松市	①バタクス(タクシー運賃のダイナミックプライシングなど)	①「バタクス」について、タクシー料金は、総収入のレベニューキャップをかけ、その間の個々の運賃は自由に 設定できるよう検討すべき。当面の措置として、運賃の下限は正規料金の5割まで、と条件を付けてもよい。
	②逃げ遅れゼロ(市町村による洪水予報の実施)	②「逃げ遅れゼロ」については、気象予報士の関与が全くゼロではなく、モデルを作るときに気象予報士がチェックするなど、代替的な関与の在り方を検討すべき。
	③高松版ベースレジストリ(都市公園台帳の保管義務の緩和)	③「高松版ベースレジストリ」については、公園管理者自らが台帳情報を保管しなくても、データ連携基盤を参照することで保管義務を果たすという法律解釈が成り立つか国土交通省に確認してはどうか。また、都市公園法以外の公物管理法に基づく台帳についても規制改革を検討してみてはどうか。
北九州市	①都市公園における太陽光発電施設の設置	①都市公園の占用許可については、先端技術の実証実験としての仮設物の設置なのか、常設の工作物の設置なのか、明確化したほうがよい。
4E 2E 311 1 1	②高い日本語能力を有する留学生の就職に関する在留資格の規制 改革	②留学生の在留資格の規制改革については、大学・大学院の卒業の認証の担保の方策を検討したほうがよい。
	①学びの個別最適化のための学校教育法の標準授業時数等の柔 軟化	①提案内容は一定具体化されていると思われるが、教育課程特例校制度における授業時数の増減幅を現在の1割から更に拡大するための政策的な議論において、制度改正の主張を基礎づける論拠も補充できるとよい。
	②遠隔授業における教員免許保持者の同席要件の緩和	②小学校の教育課程は重要な論点であると思われるが、具体的にどのような体制で、どのような授業の部分 を代替するのか等、提案の根拠や実施内容を具体化し、特定したほうがよい。また、小学校において同時双方 向遠隔授業を行うことに関する政策的な議論において、制度改正の主張を基礎づける論拠も補充できるとよ
延岡市	③市の教育委員会による特別教員免許の発行	い。 ③構造改革特区の既存制度の活用が可能であるところ、これまでの経歴等の教員の資格要件や予算措置の
	④診断目的で個人の行動履歴やバイタルデータ等を収集する家電等の医療機器申請を不要とする	問題など、既存制度では対応できない具体的な障壁について明確化が必要。 ④どのような家電から、どのようなデータを取得し、どのような疾病を予防しようとしているのかを具体的に検討 するとともに、その予防のエビデンスとなり得る研究データについて明確化が必要。
	⑤バイタルデータの収集・分析により児童生徒の体調の変化や心の 不調を早期に把握し対策可能にするための規制改革	⑤児童・生徒を対象として対策を講じたい具体的なケースを示した上で、どのようなデータを、どのように使いたいか、明確にしてはどうか。
	①植物由来エクソソーム創薬	
石垣市	②鉱石由来の水素の保管・供給に関する基準整備	①「植物由来エクソソーム創薬」については、非臨床試験の免除・省略を求めるプロセスの特定、対象疾患の優先順位付け、マイルストーンの設定方法について具体化が必要。その上で、別トラックで審査できるかどうかなど、厚生労働省と議論していくべき。
	③エンタメ人材の育成や新たな芸術文化の創出のための著作権法 の緩和	

[※] 仙北市、京都府・精華町・木津川市・京田辺市共同、東広島市及び熊本県・人吉市共同からは、助言の希望がなかった。

⑤国家戦略特区ワーキンググループにおける規制改革の検討経過



開催日	ヒアリングの議題	
令和3年9月30日(木)	 タクシーによる新たな公共交通サービス実現のための道路運送法に関する規制改革 新型モビリティの社会実装のための道路交通法等に関する規制改革 建設工事のシャトルバスによる貨客混載運送と運転免許の特例、タクシーによる医薬品配送(貨客混載運送) 公職選挙におけるインターネット投票の実施 一般社団法人によるデジタル通貨の発行 	
令和3年10月1日(金)	 ・ 太陽光発電設備に係る J -クレジット制度の改善 ・ ガス事業法の水素ガスの付臭義務に係る規制改革 ・ 在宅医療に特化した看護師の特定行為の拡大 ・ 電波法の実験試験局免許に係る検査の特例 	
令和3年10月21日(木)	・ 空き家取引に係る宅地建物取引業者の報酬規程の見直し(報酬上限の緩和) 和3年10月21日(木) ・ 国立大学法人、国の研究機関の調達についてWTO政府調達協定の対象機関から除外等	
令和3年11月29日(月)	 ・マイナンバー、マイナンバーカードの適用範囲の拡大等 ・創業外国人材受入促進のための在留資格の特例 ・ 英語による外国人医師・看護師試験の実施、海外の医師による遠隔診療の実施、海外既承認(国内未承認)薬の処方の実施 	
令和3年12月3日(金)	・ 救急救命士の権限・役割の拡大による救急体制の充実、妊婦健診を踏まえた予防医療との混合診療	
令和3年12月20日(月)	・ テレビ電話を活用した薬剤師による服薬指導の対面原則の特例の全国展開について・ ドローン製造に係る規制対象となる総重量の見直し	
令和4年1月27日(木)	・ 「医療版」情報銀行に関する制度構築について 14	